

■時代遅れ 中央集権の府県制

交通通信の進展、県境を越えて広域化する地域経済社会圏。山積する広域課題、そして東京一極集中の一方で沈滞する地方。細切れの府県体制で財政基盤も弱く、地域解決力が不足。地方はいまも国依存体質。中央政府が全国一律・画一的に政策決定する明治以来の中央集権は制度疲労を起こしています。すでに時代遅れの制度です。危機管理からも東京一極集中は危険な状況です。

■地域が財政を握る

地域の自立には、自主財源の確立が要です。国頼みの補助金行政から脱却、地方の裁量度を高めることが必要です。自前財源による政治へ変わらなければ、地域自立は出来ません。

現在の国の財政は支出ベースで国と地方の比率が概ね国40%：地方60%となっていますが、租税収入の配分では国60%、地方40%となっています。地方の財政格差の不均衡を調整するため地方交付税制度がありますが、この額が大きいと国頼りの財政運営を招きます。新しい財政配分は国30、州30、市町村40%の地方重視に改革されます。州間の財政調整は国が行います。国税の10%を共同税として州間調整財源とします。消費税、酒税の半額地方税化も課題となります。

■府県名は地域名に 選挙区は現状

慣れ親しんだ府県名は地域名として残すことができます。例えば、関西州奈良地域です。国政選挙区は人口変動に伴う調整は必要ですが、関西州奈良1区(例)として残せます。自治体議員選挙区も当面は現状維持でしょう。

■道州制の歩み

道州制は約90年前から論議されています。明治維新60年の1927年、田中義一内閣が提案した全国6区の「州庁設置」案が最初です。戦後は1955年に関西経済連合会が「地方制」を提案したのが最初です。その後、数々の団体から提言がありました。2006年には地方制度調査会が「道州制答申」を出し、道州制の骨格はほぼ固まっています。

関西州ねっとわーくの会

2008年2月に設立した道州制(州構想)推進の研究会。州構想の「関西州」のかたち、課題を多角的に考えています。

ホームページ(WordPress式)では、フェイスブックで発信の道州制ウイークリーを掲載しています。

HP/URL <http://kansaishu.com>

[Facebookページで情報発信](#)

事務局 〒630-8256 奈良市奥芝町3-2

Tel&Fax:0742-27-3339

新しい国のかたち 輝く日本12州構想



関西州ねっとわーくの会
2022年版

- 細切れ府県制から州制度へ再編
- 地域と世界を結ぶ大地域経済圏
- 人口減少時代の安定社会づくり
- 地域財政強化と経済再生めざす

■大転換期の日本

日本は大きな転換期に立っています。

人口減少と高齢化、社会保障費増大、経済の縮小、地域間格差、進まぬ財政健全化・・・。

将来不安の第一は人口減少の加速です。2040年の人口は1億1091万人と予測され、今より1600万人減少、関西では330万人が減少します。生産労働人口は1700万人減少、関西圏では300万人が減少します。働き手の人口減少率は約22.6%にもなります。社会の根幹を揺るがす事態です。「衰退スパイラル」を断ち切らなければなりません。国のかたちの改革は必至です。

■大地域圏メガ・リージョン時代

目指す地域の姿は大都市を核に半径100キロ程度の大地域行政経済圏です。地域活性、経済再生、国際競争力を維持していくのは、国単位ではなく、機動的に動ける「地域」です。世界は「メガ・リージョン」の時代です。大都市の所得、税収を圏域内の中小自治体に循環させることも可能になります。

国主導のシステムは崩壊しています。「自ら地域を創る」という地域経営が原動力となります。産業や研究開発の集積による強い地域圏、強い地域共同体があってこそ、労働環境を改善し、住民の豊かな生活を築けます。

●12州の姿 ●人口(2020年)・域内総生産/1人当たり(2015年)*首都圏(東京・埼玉・神奈川・千葉)中部(長野・山梨・静岡)北関東(茨木・栃木・群馬)東海(愛知・岐阜・三重)北越(新潟・富山・石川・福井)

州	人口(万)	域内総生産(億円)/1人当たり	州	人口(万)	域内総生産(億円)/1人当たり
北海道	521	18兆9612/363万円	北越	515	21兆2991/413万円
東北	861	33兆8894/393万円	近畿	2039	83兆2151/408万円
北関東	670	30兆5853/456万円	四国	369	14兆1769/384万円
首都圏	3635	180兆7989/497万円	中国	728	29兆9200/410万円
中部	645	29兆1015/451万円	九州	1275	44兆9641/352万円
東海	1124	55兆3973/492万円	沖縄	146	4兆1416/283万円

■道州制「12州」のかたち

12州制は単なる府県合併ではありません。都道府県を12地域に再編します。12州は、北海道、東北、北関東、首都圏、中部、北越、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄です。

●新しい役割分担

国の分立や連邦制ではなく、一つの憲法の下、皇室、議院内閣制、衆参両院制を維持します。国と地方の役割分担を見直します。

国 国政の根幹を担う

国の役割は、国の存立、国政の根幹を担うとともに、内政の総合的調整を行い、戦略的機能を強化します。

主な分野は、皇室、司法、外交、国防、通商、国家財政、通貨・金融、年金、教育基本計画、危機管理・テロ対策、資源・エネルギー政策、経済・食料安保などです。

州 地域経営の司令塔

州は大地域行政経済圏を統括、地域経営の司令塔として、地域戦略を牽引します。必要に応じて市町村を補完します。

主な分野は、広域交通、警察、防災、農林業振興、高等教育、インフラ整備、技術研究、健康保険、労働監督・職業紹介などです。国立大学は一部を除き、地域の大学を再編、州立の基幹大学となります。

市町村 住民生活直結の行政

住民福祉行政の基盤は市町村です。府県の仕事も一部継承し、行財政力を強化し、地域の課題に対応できる権限・財源を持ちます。

主な分野は、義務教育、都市計画、生活廃棄物、住民基本台帳、保健・社会福祉・介護、公園・街路、上下水道、ピザ発給などです。